

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 06 06	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部 農村振興課	
事業名	農地保有合理化促進対策事業				内 線	3114	
					E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S45 ~	根拠法令等	農地保有合理化促進対策費補助金、長野県食と農業農村振興計画				
実施方法	(財)長野県農業開発公社(以下「県公社」という。)に対し補助金を交付し実施。					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	認定農業者等への農地の利用集積を推進し、農業経営の規模拡大や安定化を図る。				
	対 象	認定農業者等意欲ある担い手				
	目指すべき姿	認定農業者等への農地の利用集積を推進し、農業経営の規模拡大や安定化を図る。				
	事業内容	県公社が行う農地保有合理化事業に対し、次の補助を行う。 ・農地の買入及び賃借料前払に要する資金の利子 (補助率:【国】6/10【県】4/10、【県】10/10) ・農地の一時貸付等と併せて行う農業用機械等のリース料 (補助率:【国】1/2) ・県公社所有農地に対する簡易土地基盤整備に要する経費 (補助率:【国】1/2) ・農地保有合理化事業に係る業務等に要する経費 (補助率:【国】6/10【県】4/10、【国】1/2【県】1/2、【県】10/10)				

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・補助金(県公社):66,098千円 ・需用費等(コピー紙代等):253千円
	最終予算額 (A)		千円	69,776	66,365	57,592	
	決 算 額 (B)		千円	69,758	66,351		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	53,282	41,181	38,530	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.20	1.20	1.20	
		概算人件費 (C)	千円	9,980	9,910	9,910	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	79,738	76,261	67,502	

事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績 ・農業用機械、施設リース 5件 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 農地の売買
	農地の売渡 (成)		ha	87	73	95	
	農地売買情報収集件数(活)		回数	23	65	71	
	営業活動走行距離(活)		km	117,919	122,902	127,818	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 農地の売買(ha)		千円/ha	917	991	711	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	平成23年度の目標を次のとおりとする。 ・農地の売渡 86ha			平成23年度の実績は次のとおり。 ・農地の売渡 73ha			b 期待どおり

事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の 説明	・高齢化により耕作が困難となり、維持管理にも負担を感じる農家が増加していることから、農地の売却は引き続き見込まれる。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	・県は、「長野県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」において、農用地利用集積面積を定め、県公社の機能を活用しながら農地の利用集積を進めており、対して県公社は「第4次農地保有合理化推進プラン」(計画期間:23~27年度)を策定し計画的に事業を推進している。 ・認定農業者等の農業経営の規模拡大や安定化を図るためには、農地保有合理化事業の安定的な推進が必要。 ・近年の農地価格の下落が、手数料収入の減少へとつながっているため、取扱農地の面積の増加に努めている。				
	特記事項					